

アグフレーションの到来

～サブプライムローンの破綻が商品市況の高騰を招く

アグフレーションとは、アグリカルチャー（農業）とインフレーションの二つを組み合わせた造語で、農産物価格の上昇が主導する物価上昇のことである。米国の穀物関連会社の決算書で、収益向上の要因として使用されている。米国をはじめ世界の農業大国では、食糧に加えバイオ燃料用農産物需要増で肥料メーカーを含む農業関連産業は大好況を享受している。更に、サブプライム問題以降、投機資金が穀物などの商品相場に向かったこともあり、大豆、トウモロコシ相場がうなぎ上りの現象を見せている。第1次、第2次オイルショックにおいては、肥料含めた工業製品並びに生活商品は急騰をみせたがその後沈静化に向かった。

今回の食品の値上がりは、食糧需給のタイト化に加え、バイオ燃料向け需要、投機資金の流動化といったことも影響しており、オイルショックとは異なる農業のグローバル化の結果とも言える。1月初旬、マレーシアの、ある地域のスーパーから食用油が消えた。同国では国内安定供給を促す為、「1回当りの食用油購入量を1人当り5kg以下とする」と発表したが、供給不安を感じた消費者が食用油を求めて殺到した。アジアの多くの国では消費者物価指数の30～50%を食料品が占めており、食料価格の高騰が指数に大きく影響する。アグフレーションはアジア地域の政治・経済に重く押し掛かっている。

肥料原料の高原状態は続く

ところで、日本国内肥料製品価格は4年連続して値上げとなったが、年明けから各肥料メーカーより更なる値上げの案内が来ている。今回の肥料原料高騰の背景には、穀物価格の高騰と旺盛な肥料需要に加え資源の偏在性がある。燐鉱石においては米国、中国、モロッコの3カ国で世界燐鉱石生産の

(次ページへ続く)

巨星墜つ

肥料業界の重鎮 山米商事株式会社 社長 大滝高市様の告別式が山形市において2月7日営まれた。大滝社長は同社を山形県有数の総合農業資材会社に育てられた上に、山形県のさくらんぼ、コメの品質向上に大きく貢献された。更に、新たな山形県特産物を幾つか掘り出され、紅花を餌とした卵「紅輝卵」はテレビ番組“どっちの料理ショー”で紹介されて以来、健康卵（コレステロールを通常の30%減に抑え、ビタミンB、Eを約2倍含む）としてブランド化に成功、今や需要に追いつかない程の名産物となった。また、山形をこよなく愛する剣士としても有名で、暇をつくり小学生に剣道を教授された。その活躍は肥料、農薬業界で幅広く知られており、大滝社長のご逝去は山形県並びに農業資材業界にとっても“巨星墜つ”であり、愛惜の情を禁じがたく、ご冥福をお祈り致し度。

2月5日には、肥料業界のニューリーダーとして呼び声高かったダイヤケミカル株式会社 営業本部長 岡田孝様の葬儀が高崎市において営まれた。微量元素入り肥料「ハイグリーン」は、生育、食味向上させる肥料として米、野菜、果樹、たばこ等の作物に幅広く使われているが、その普及に際しての岡田本部長の活躍ぶりは鬼神に迫るものがあった。食味に加え、栄養価成分を高める効用まで探究するその姿は、私ども仲間ばかりだけでなく、多くの農家を魅了した。まさに、提言型販売の生みの親といっても過言でなく、53歳という若さでのご逝去は肥料業界にとって大きな損失である。ご冥福をお祈り致し度。

(前ページより続く)

約7割、加里においては輸出可能国がカナダ、旧ソ連、ドイツ、イスラエル、ヨルダンの5カ国に限定されている。更に燐酸液

	供給	需要	資源	生産調整	特殊要因	市況 (03年と08年の比較)
硫黄	増加	旺盛な需要	天然ガス	有り	レアメタル用需要	500%上昇
燐鉱石	増加	生産国で旺盛	偏在 トップ6で89%		高品位が減少	450%上昇
燐安	増加	旺盛な需要	燐鉱石・硫黄	有り		400%上昇
塩化カリ	微増	旺盛な需要	偏在 輸出量トップ5で 95%以上	有り	ロシア水没事故	350%上昇

生産に不可欠の硫黄価格はレアメタル向け需要増を反映し急騰、旧ソ連の加里鉱床水没による生産量減などもあり、肥料原料は構造的な供給タイトの状況が続く。

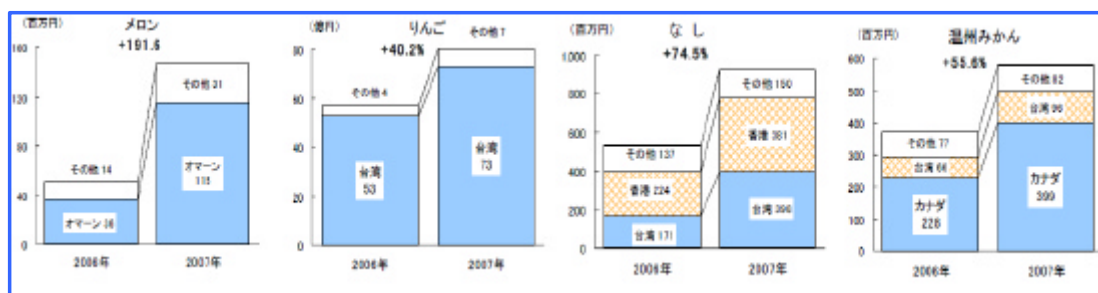
2007年から2008年1月までの肥料原料価格の急騰は、成長著しいBRICsに加え、アジア農業大国であるインドネシア、マレーシアでの需要増がその背景にある。日本向け肥料原料は世界の肥料貿易の数%に過ぎず、原料の安定的な確保のためにも世界の潮流に沿った対応が求められる。日本の殆どの肥料メーカーは数年続いた原料高製品安の下合理化などの企業努力も限界状態にあり、国際状況を反映した国内製品価格の設定を強く期待している。

高級果実の輸出大幅増加

静岡県と言えば、クラウンメロン、三ヶ日みかんなどの高級果実で有名である。昨年中ごろから、中東・アジアからのバイヤーが高級品を買い求めている。原油で潤う中東諸国並びに好景気に沸く中国の富裕層は、安全で美味しい日本の高級果実に食指を伸ばし始めた。

農水省が1月31日に発表した「平成19年の我が国の農林水産物等の貿易統計」では、輸出額が前年より16.0%増加して4,338億円になった。2ヶタ増は3年連続で、内訳は農産物：2,221億円(前年比+14.1%)林産物：104億円(前年比+15.6%)水産物：2,013億円(前年比+18.2%)。輸出先国は1位香港、2位米国、3位韓国。農産物では、特に果物の伸びが大きく、日本の果物の品質が特定の国で高い評価を受けていることが分かる。メロンは、中東の石油産油国オマーン、りんごは台湾向けが圧倒的。梨・ぶどうは、香港、台湾が多く、温州みかんは昔からカナダが多い。いずれにしても2006年/2007年で大幅な増加である。

世界的な日本食ブームの追い風で、水産物の輸出も増加している。日本食は美味しいだけでなく安全というブランド力がある。しかし、長期安定的な輸出を確実にするには世界基準の安全性を証明していくことが求められる。ヨーロッパ発のGAPは今や世界80カ国で普及しており、EU域内では取引基準となった。日本においては、昨年当たりから民官協同での普及が本格化したばかりで、日本GAP協会が促進しているJGAP農場も約200農場に過ぎない。世界の富裕層が目を向けている日本の農産物を世界的なブランド化するためには、GAPの導入は欠かすことはできない。



前回、東京地方は雪が降らなかったと書いた矢先、しっかりと雪が降りました。窓から薄っすらと白んでいく景色を眺めていましたが、雪を踏みしめに外へ出てみました。無性にワクワクしますね。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp